

第2章 地方公共団体土木系技術職員へのアンケート

2.1 目的他（目的・対象者・時期・方法・回答数・回答者の属性等）

（1）目的と対象者

前章では昨年度、地域における今後の社会資本整備の新たな手法やしくみを調査し、産・官・学・野の土木技術者の連携・協働のあり方の検討資料としてきた。

しかし昨年度の調査は、土木学会員等を対象に実施した調査であり、様々な興味深い結果が得られましたが、行政の技術者の回答が少なかったことで実際の土木行政の現場の声を知ることが重要と考えた。

本調査は、地方行政における社会資本整備に関する実態や意見収集を目的として、全国の自治体を対象に従事している現場の土木系技術者へのアンケート調査を実施した。

なお、平成24年12月末段階で全国に1742の市町村と47都道府県がある。市町村に対しては、政令指定都市、都道府県庁所在地などは全数をその他はアットランダムに抽出して500の市町村及び47の都道府県を対象とした。

（2）時期と方法

平成25年1月下旬に調査依頼を郵送、土木学会のサイトにアクセスして調査表のダウンロード、記入後は学会内本調査専用アドレスにメールする方法にて調査を実施した。回収は当初期限付きとしたが回収がはかどらないため無期限とした。本報告では、同年3月までの集約結果を基としている。

（3）回答状況

市町村においては、500の依頼に対して127（25.4%）、都道府県は47に対して25（53.2%）の回収で、合計547に対して152（27.8%）の回収であった。

他の調査結果と比べてもほぼ同様の回収であり妥当と判断される。なお、回答数としては複数回答の自治体もあり総数177の回答がえられている。

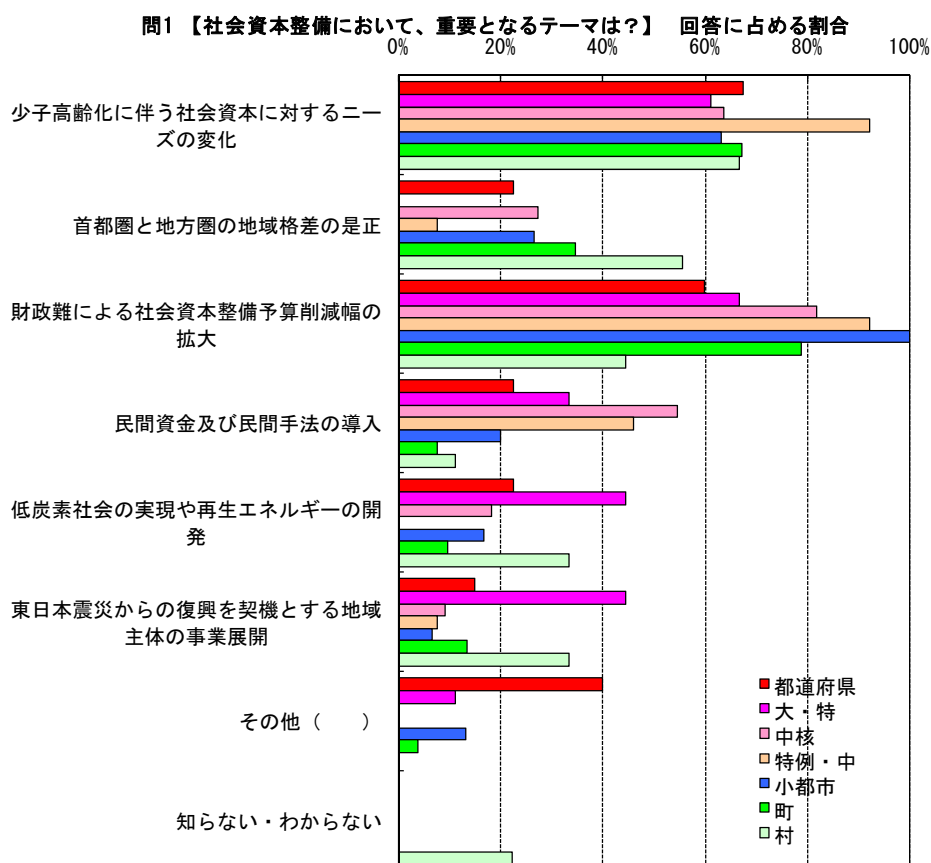
回答いただいた方の肩書きは、約4割が課長職・係長職レベルであった。

2.2 地方公共団体土木系技術職員の認識

（1）地域における社会資本整備をとりまく環境

（a）地域におけるこれからの社会資本整備において重要と考えるテーマ

- ・全体的には、「少子高齢化に伴う社会資本に対するニーズの変化」や「財政難による社会資本整備予算削減幅の拡大」が、これからの社会資本整備を考える上で重要と認識されている。
- ・「少子高齢化に伴う社会資本に対するニーズの変化」は全ての自治体規模で60%以上と高い。
- ・「財政難による社会資本整備予算削減幅の拡大」も高くなっており、中規模自治体（中核・特例）や小規模自治体（小都市、町）では約80%以上と高い。
- ・「首都圏と地方圏の地域格差の是正」について重要と考えているのは、町村が比較的多い。
- ・「民間資金及び民間手法の導入」は、中規模自治体（中核・特例）で回答割合が50%前後と高く、小都市以下の小規模自治体での認識は低い。
- ・その他の意見の中には、「技術者の不足」や「スキル減」を重要とする回答もみられる。



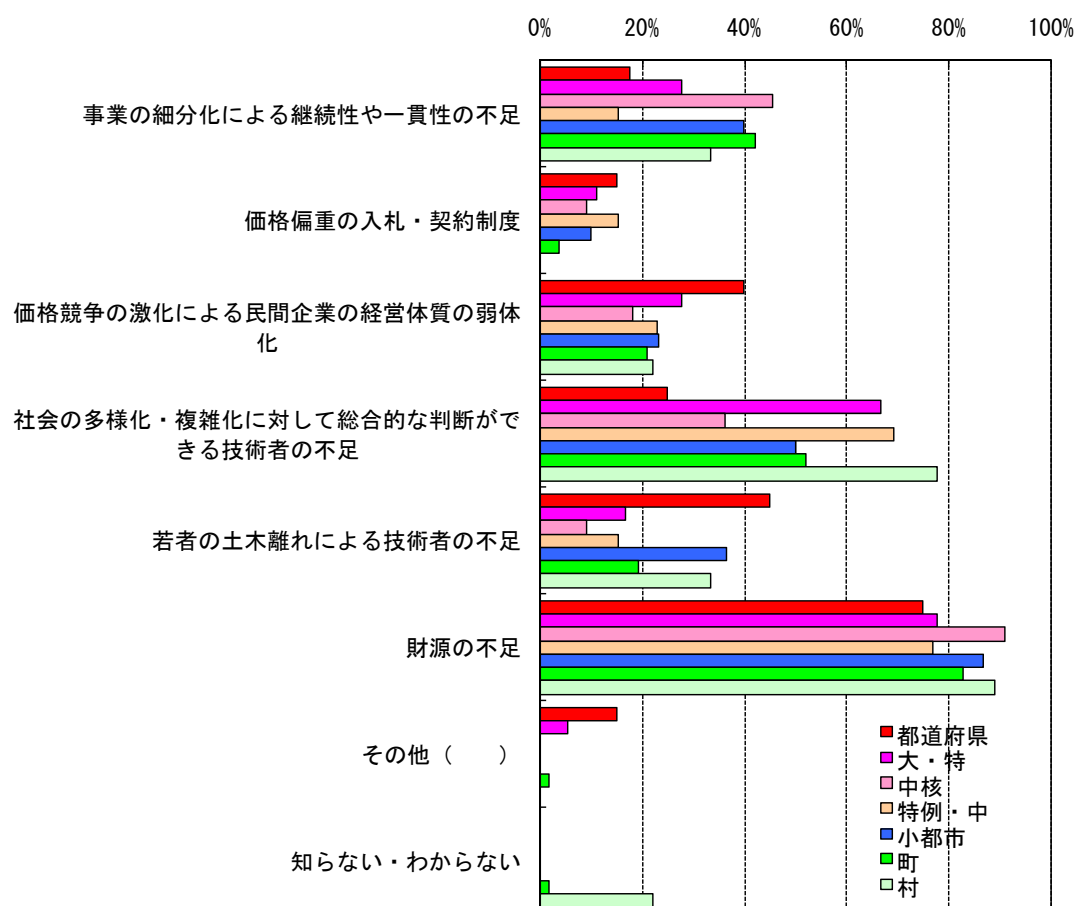
問1								
社会資本整備において、重要となるテーマは？	都道府県	大・特	中核	特例・中	小都市	町	村	計
対象回答数	40	18	11	13	30	52	9	173
少子高齢化に伴う社会資本に対するニーズの変化	27	11	7	12	19	35	6	117
首都圏と地方圏の地域格差の是正	9	0	3	1	8	18	5	44
財政難による社会資本整備予算削減幅の拡大	24	12	9	12	30	41	4	132
民間資金及び民間手法の導入	9	6	6	6	6	4	1	38
低炭素社会の実現や再生エネルギーの開発	9	8	2	0	5	5	3	32
東日本震災からの復興を契機とする地域主体の事業展開	6	8	1	1	2	7	3	28
その他	16	2	0	0	4	2	0	24
知らない・わからない	0	0	0	0	0	0	2	2

図-2.1 社会資本整備において重要と考えるテーマ（問1）

(b) 地域における社会資本整備の妨げとなっていること

- ・「財源の不足」は、自治体規模に関わらず社会資本整備の妨げとして認識されている。
- ・次いで回答割合が高いのは「社会の多様化・複雑化に対して総合的な判断ができる技術者の不足」であるが、自治体規模によってバラつきがみられる。
- ・都道府県は、「総合的な判断ができる技術者の不足」に対する認識は低いが、「若者の土木離れによる技術者の（絶対数の）不足」に対する認識が高い。一方で、市町村は、「総合的な判断ができる技術者の不足」に対する問題意識の方が高くなっている。

問2 【社会資本整備の妨げになっていることは？】 回答に占める割合



問2								
社会資本整備の妨げになっていることは？	都道府県	大・特	中核	特例・中	小都市	町	村	計
対象回答数	40	18	11	13	30	52	9	173
事業の細分化による継続性や一貫性の不足	7	5	5	2	12	22	3	56
価格偏重の入札・契約制度	6	2	1	2	3	2	0	16
価格競争の激化による民間企業の経営体質の弱体化	16	5	2	3	7	11	2	46
社会の多様化・複雑化に対して総合的な判断ができる技術者の不足	10	12	4	9	15	27	7	84
若者の土木離れによる技術者の不足	18	3	1	2	11	10	3	48
財源の不足	30	14	10	10	26	43	8	141
その他	6	1	0	0	0	1	0	8
知らない・わからない	0	0	0	0	0	1	2	3

図-2.2 社会資本整備の妨げとなっていること（問2）

(c) 社会資本整備の官民による連携の必要性

- ・官民連携の必要性については 62%が肯定しており、民間技術力の導入が必要とされているといえる。
- ・規模別にみると、中核市以上は「そう思う」が 65%以上であり、肯定的な回答割合が全体平均より多い。一方で、中～小規模自治体ではその割合は半数近いが中核市以上に比べると低くなっている。

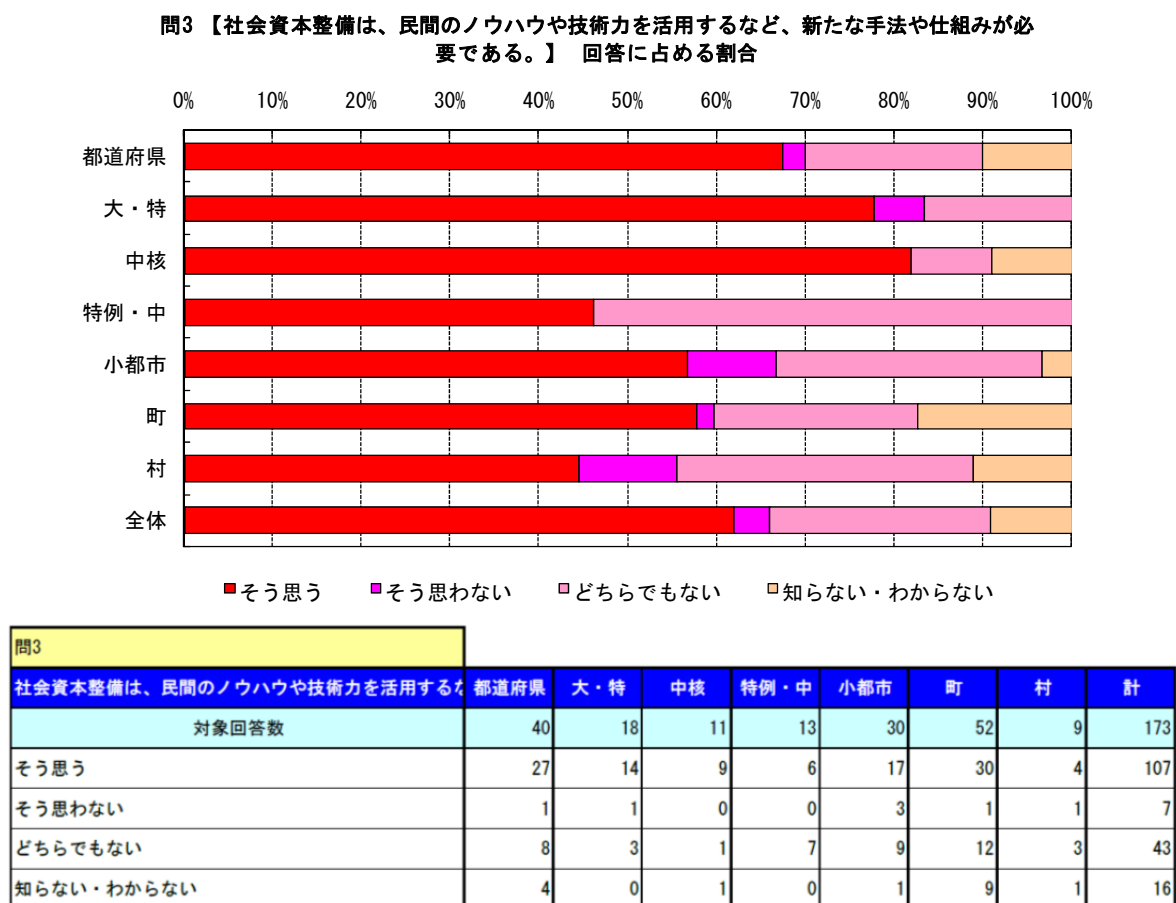


図-2.3 社会資本整備の官民による連携の必要性（問3）

- (2) 地域における社会資本整備における事業執行時の問題点や懸念等
 (a) 事業執行時の執行体制に関すること

◎6割の自治体で現在すでに技術職員の不足が生じている

全職員のうち土木系技術職員の割合は、全自治体平均で7%である(図-2.4)。規模別に見ると、小都市・町・村で2~4%であり、小規模自治体ほど土木系技術職員の割合が少ない。

「土木系技術職員が少ないと思うか」との質問に対し、全自治体では「現在すでに不足し困っている」が約6割であり、多くの自治体で職員不足が生じている(図-2.5)。「将来的に不足が懸念」も合わせると約9割となる。

なお、中核市においては「現在も不足していないし、将来も今の体制で対応可能」が約5割(6自治体)であり、自由既述(問9)によれば、このうち3自治体(船橋市、鹿児島市、秋田市)は将来的な活用の可能性に言及している(下記参照)。

<船橋市、鹿児島市、秋田市の自由既述でのコメント>

「建築分野でアウトソーシングは実施しており、土木分野においても、将来的には活用の可能性はある」(船橋市)、「今後、利用価値がある事案が出てきた場合は、活用を検討する必要がある」(鹿児島市)、「各事業課により評価が分かれており、両者を選択しました」(秋田市)

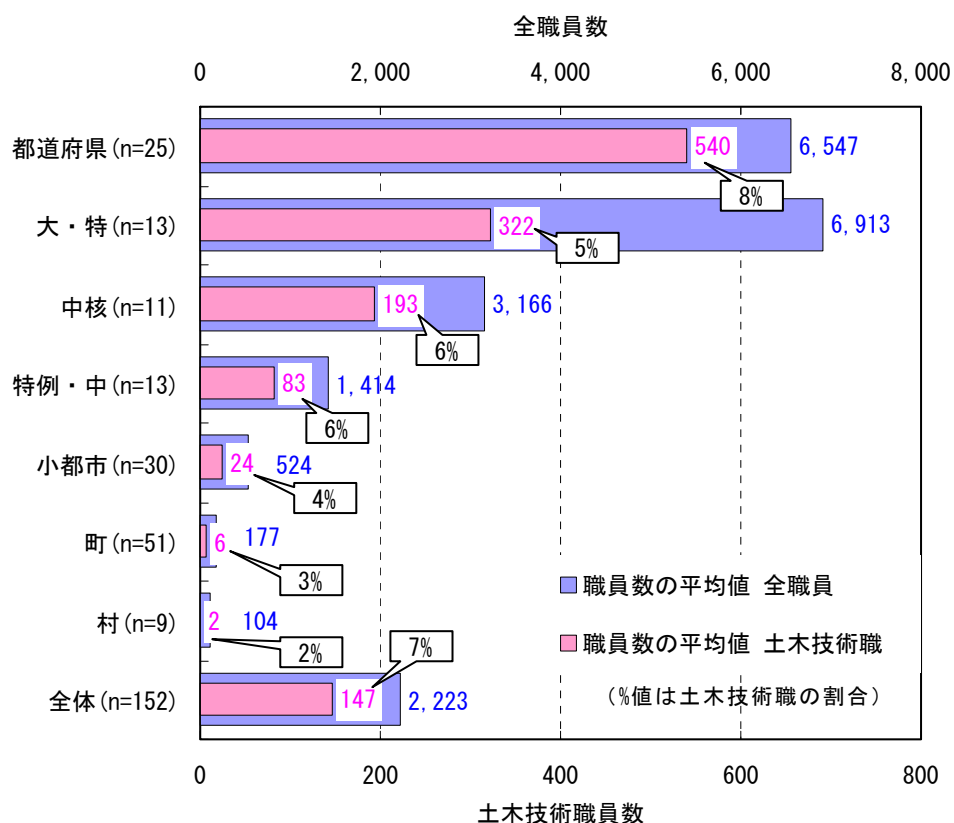
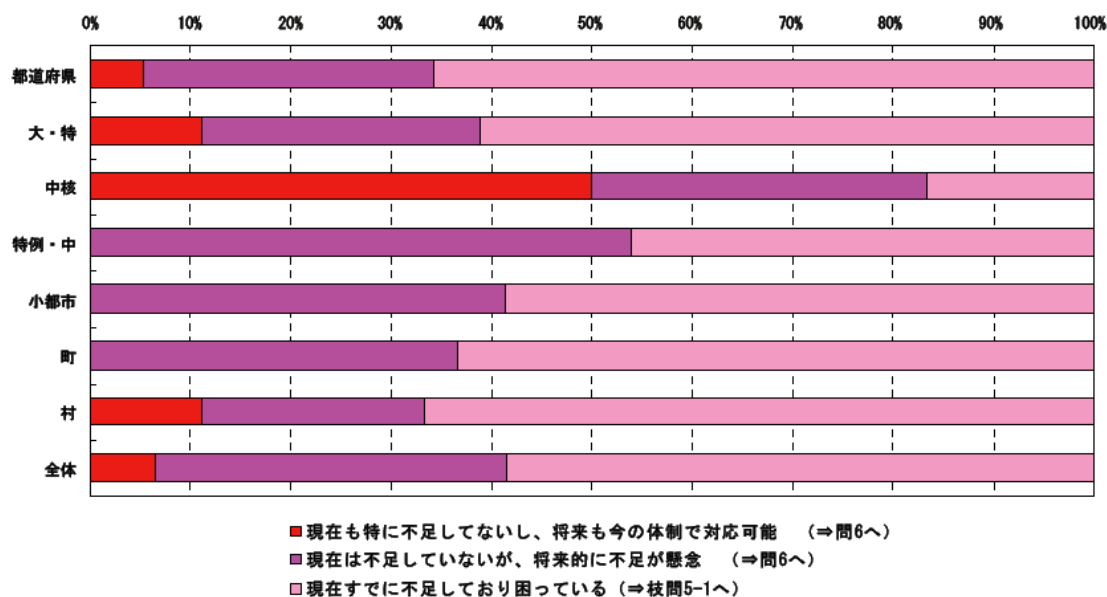


図-2.4 土木系技術職員の数 (問4)



問5								
土木系技術職員が少ないと思いますか？	都道府県	大・特	中核	特例・中	小都市	町	村	計
対象回答数	40	18	11	13	30	52	9	173
現在も特に不足していないし、将来も今の体制で対応可能	2	2	6	0	0	0	1	11
現在は不足していないが、将来的に不足が懸念 (⇒問6へ)	11	5	4	7	12	19	2	60
現在すでに不足しており困っている (⇒枝問5-1へ)	25	11	2	6	17	33	6	100

図-2.5 土木系技術職員の不足（問 5）

(b) 事業執行場面の問題点に関して

◎小規模自治体ほど具体的な困りごとが多い。また、施行管理・工事監督、業務成果の品質評価などが困りごととして多く挙げられる。

土木系技術職員が「現在すでに不足しており困っている」と回答した自治体に対し、具体的に困っていることへの該当を尋ねた。各項目について「困っている」と回答した自治体の割合を図-2.6に示す。

全自治体で、「困っている」との割合が半数以上だった項目として、「2. 専門用語・専門知識」、「3. 仕様書・設計書の作成」、「10. 計画の妥当性評価」、「17. 比較検討内容の妥当性評価、最適案の選定」、「18. 設計成果の良否判断」、「24. 施工管理・工事監督の指導」、「28. 損傷等の状態・原因の判定」、「29. 補修・修繕方法（最適方法の選定・評価・判断）」の8項目が挙げられる（赤色アンダーライン）。この結果より、以下のことが分かる。

○規模別では、小規模自治体ほど困っている割合が高い。

○「24. 施工管理・工事監督の指導」は、自治体規模にかかわらず、困っている割合が高い。

○「10. 計画の妥当性評価」、「17. 比較検討内容の妥当性評価、最適案の選定」、「18. 設計評価の良否判断」、「29. 補修・修繕方法（最適方法の選定・評価・判断）」といった内容は、業務成果の品質評価に関する事項である。これらについて困っている割合は、都道府県（概ね3割未満）とそれ以下の規模の自治体（概ね5割前後又はそれ以上）とで傾向が異なる。

○また、「仕様書・設計書の作成」など、業務成果の品質に関わる根源的部分（本来発注者が行うべきこと）についても困っている割合が高い。

※なお、中核市については、対象自治体が2つと少ないため、振れ幅が大きくなっている。

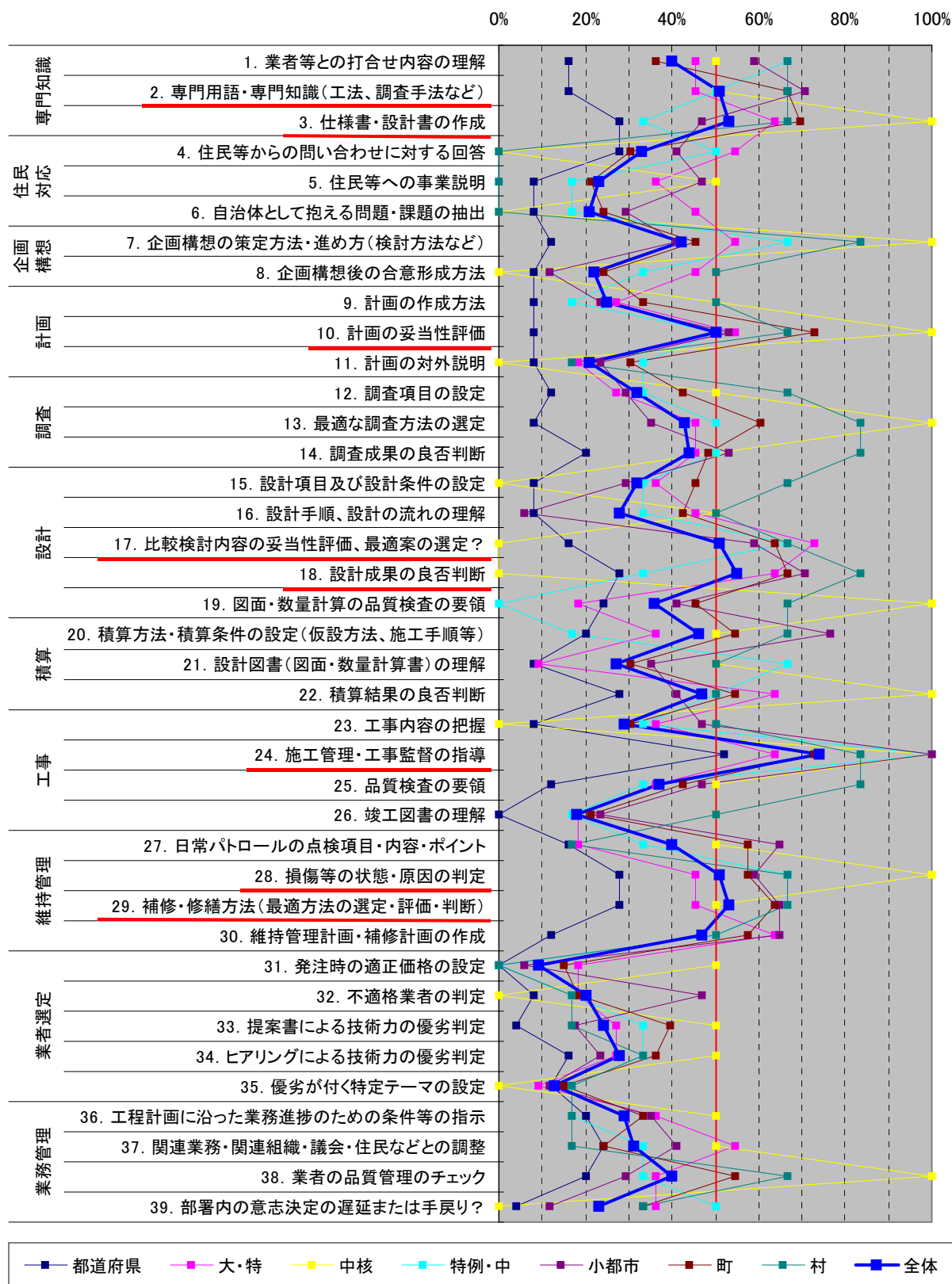


図-2.6 困っていると回答した内容(問5)

(c) 事業執行での具体名対応状況

◎大規模自治体は業務管理やアドバイスなどについて外部の力を活用，中規模は内部で対応，小規模は業務の基礎的部分（測量・調査・設計）で外部の力を活用

土木系技術職員の不足に対する対応については，中規模自治体（中核，特例・中，小都市）は「内部で対応」の割合が高く，大規模自治体（都道府県，大・特）及び小規模自治体（町，村）は「外部の力の使っている」の割合が高い（図-2.7）。

大規模自治体と小規模自治体は，「外部の力を使っている」割合が高いという点で共通するが，その内容は異なる．大規模自治体では「監督」「管理」「アドバイス・助言」等が多いのに対し，小規模自治体では「測量」「調査」「設計」等が多い（資料 3 の間 6.2 参照）．アンケートで回答のあった具体的なしくみの例を表-2.1 に示す．

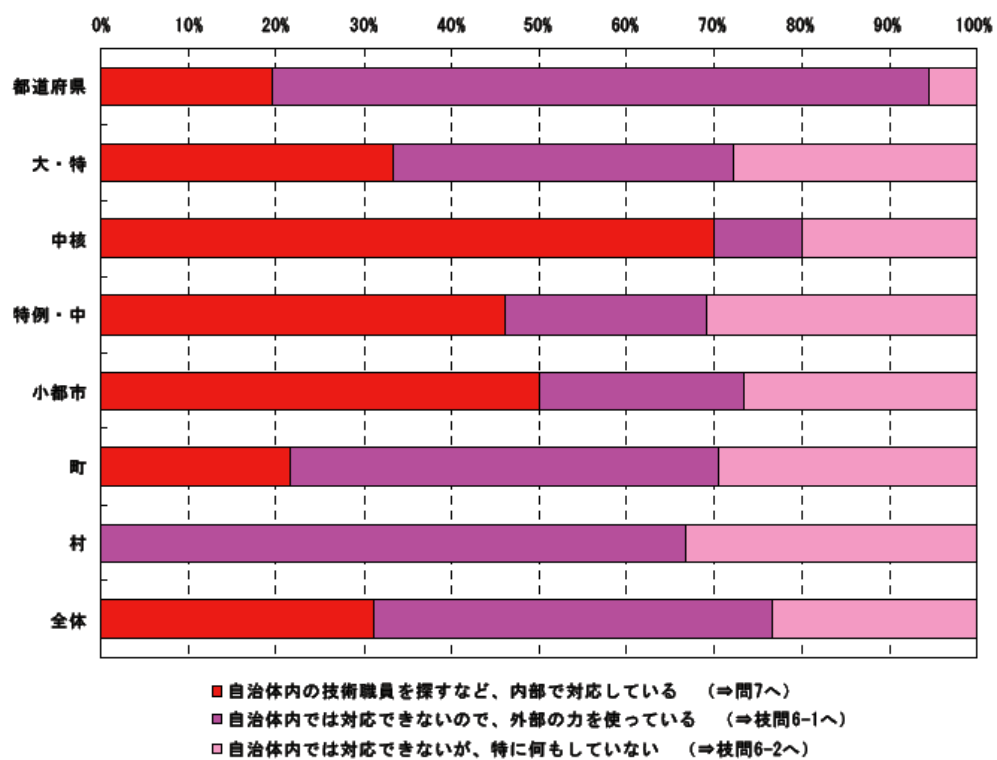
表-2.1 大規模自治体（都道府県，大・特）における外部の力の活用のしくみ（例）

しくみの名称	概要
技術アドバイザー業務委託（秋田県）	コンサルタントとの年間契約を通し，迅速かつ高度なアドバイスを受けることで，業務効率化，職員の技術職強化を図る．
退職者の再任用，任期つき職員採用（秋田県）	技術や経験をもった退職者や民間経験者を採用し，若手育成などに活用する．
（名称なし）（石川県）	重要施策の立案過程において，課題・方策・方針などについて，学識経験者に助言を受ける．
公共事業アドバイザー制度（鳥取県）	専門的知識を必要とする事象が起こるたびに，大学からアドバイスをもらう．
現場管理等業務委託（長野県）	特に高い技術力を要する工事等に関し，現場管理業務委託を行う．
災害サポートアドバイザー制度（長野県）	土木職員 OB で構成する協会を設立し，災害発生時の初期対応・復旧工法についてアドバイスを受ける．

都道府県は，それ以下の規模の自治体と比べ，業務成果の品質評価について困っている割合が少ない．業務成果の品質評価を行う上では，一般的に，高度な技術的判断が要求される場面が多いと考えられるが，都道府県を中心とする大規模自治体においては，外部の力を適切に活用し，必要な技術的水準を担保しているという解釈が可能である．このことは，問 8（アウトソーシング（設計・施工者とは別の立場））で，大規模自治体において「すでに活用」の回答割合が高いことと整合的である．

一方，小規模自治体は，困っていることが全般的にわたるため，業務の基礎的部分（測量・調査・設計など）から外部の力に頼らざるを得ず，管理・監督，業務成果の品質評価といった困窮度のさらに高いものについては十分に対応できていない状況にあることが示唆される．

また，「自治体内で対応できないが特に何もしていない」が，全自治体で 2 割を超えていることも注目すべき点である．都道府県が 1 割未満であるのに対し，それ以下の規模の自治体では 2 ～3 割強と，傾向に違いが見られる．都道府県は，外部／内部の力を適切に活用できている理由としては，人材が豊富であること（土木系職員の絶対数が多く，割合も高い）や，外部／内部の力を活用するしくみが整備されていることなどが考えられる．



問6								
質・量的不足に対応するため、貴自治体ではどのように対応しているか	都道府県	大・特	中核	特例・中	小都市	町	村	計
対象回答数	40	18	11	13	30	52	9	173
自治体内の技術職員を探すなど、内部で対応している	7	6	7	6	15	11	0	52
自治体内では対応できないので、外部の力を使っている	27	7	1	3	7	25	6	76
自治体内では対応できないが、特に何もしていない	2	5	2	4	8	15	3	39

図-2.7 土木系技術職員の質・量的不足に対する対応（問 6）

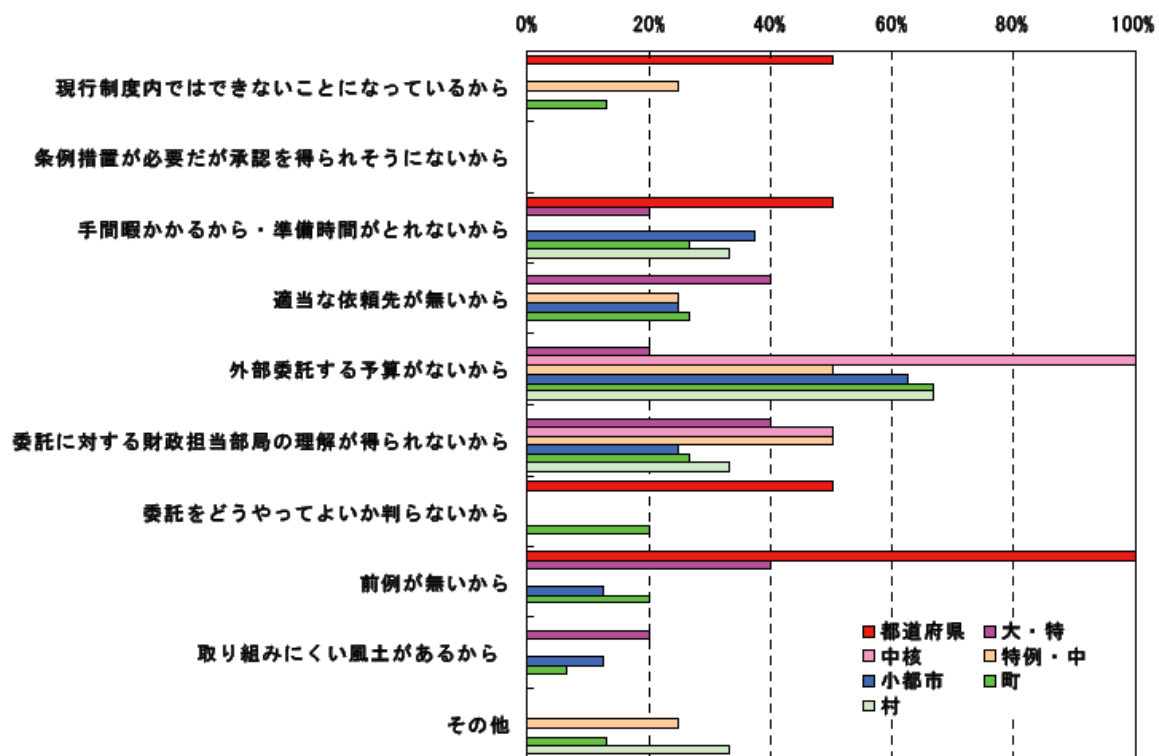
(d) 事業執行における問題の理由に関して

◎特に何もしていない理由は、「予算がない」が共通的に多いが、行政内部に原因があるケースも

「自治体内で対応できないが特に何もしていない」と回答した自治体に対し、その理由を聞いたところ、都道府県を除いた自治体で共通的に多い回答は「外部委託予算がない」であった。

一方で、「現行制度内ではできないことになっている」「手間暇かかる・準備時間がとれない」、「委託に対する財政担当部局の理解が得られない」、「委託をどうやってよいか判らない」、「前例が無い」なども一定の割合があり、行政内部における組織制度の問題や経験・知見の不足などが、土木系技術職員の質・量的不足への対応策を実行する際の障害となっているケースも少なくないと考えられる。

これら行政内部の問題は、個々の自治体によって事情が異なり、外部から解決することは決して簡単ではないが、官・民・学の連携・協力関係を強化し、これらの障害の緩和に貢献できるきめ細かなサポートを普及することが必要と考えられる。



問6-2								
「何もしていない」理由は？	都道府県	大・特	中核	特例・中	小都市	町	村	計
対象回答数	2	5	2	4	8	15	3	39
現行制度内ではできないことになっているから	1	0	0	1	0	2	0	4
条例措置が必要だが承認を得られそうにないから	0	0	0	0	0	0	0	0
手間暇かかるから・準備時間がとれないから	1	1	0	0	3	4	1	10
適当な依頼先が無いから	0	2	0	1	2	4	0	9
外部委託する予算がないから	0	1	2	2	5	10	2	22
委託に対する財政担当部局の理解が得られないから	0	2	1	2	2	4	1	12
委託をどうやってよいか判らないから	1	0	0	0	0	3	0	4
前例が無いから	2	2	0	0	1	3	0	8
取り組みにくい風土があるから	0	1	0	0	1	1	0	3
その他	0	0	0	1	0	2	1	4

図-2.8 「何もしていない」理由（問6）

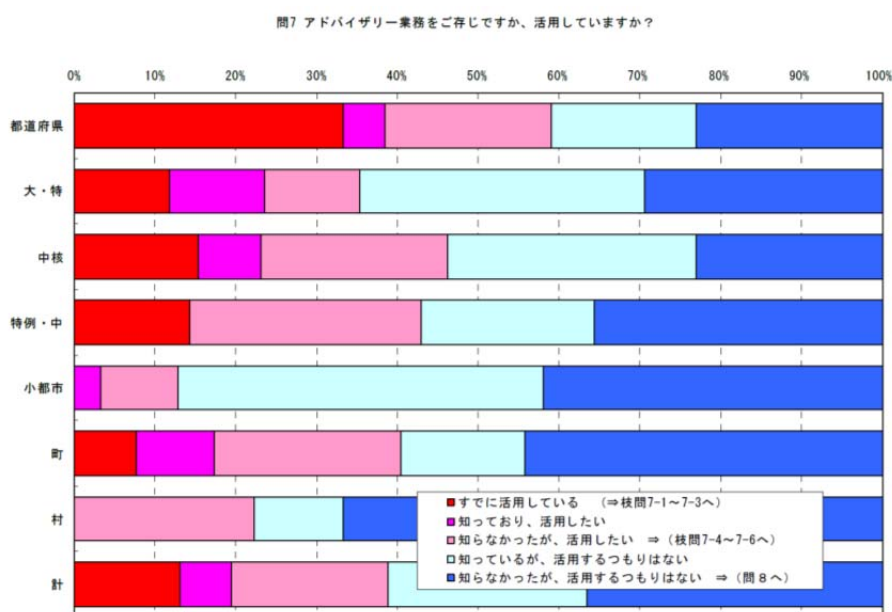
(3) 地域における社会資本整備に関する官民の連携・協働

【アドバイザー制度】問7

アドバイザー制度については、都道府県の1/3ですでに活用しているという回答がある。

制度の認知（「利用している」「知っている」という回答）についての状況を見ると、都道府県・市ではほぼ半数が制度を認知していたが、町村では「知らなかった」という回答が大きく上回っており、町村レベルでは制度自体が認知されていない。

また、認知の有無にかかわらず「活用している・したい」という回答と「活用するつもりはない」という回答を比較すると、都道府県では活用意向が上回るが、市町村では活用しない意向が上回る。とくに小規模自治体ほどその傾向が強く表れている。



問7		都道府県	大・特	中核	特例・中	小都市	町	村	計
アドバイザー業務をご存じですか、活用していますか									
対象回答数		40	18	11	13	30	52	9	173
すでに活用している (⇒枝問7-1～7-3へ)		13	2	2	2	0	4	0	23
知っており、活用したい		2	2	1	0	1	5	0	11
知らなかったが、活用したい ⇒ (枝問7-4～7-6へ)		8	2	3	4	3	12	2	34
知っているが、活用するつもりはない		7	6	4	3	14	8	1	43
知らなかったが、活用するつもりはない ⇒ (問8へ)		9	5	3	5	13	23	6	64

図-2.9 アドバイザー制度の活用（問7）

【依頼先】問 7-1

すでに活用しているという都道府県では、専門家や学識経験者をお願いしているという回答が最も多い。なお市町村については活用しているという回答自体が少なく明確な差は判別しがたい。

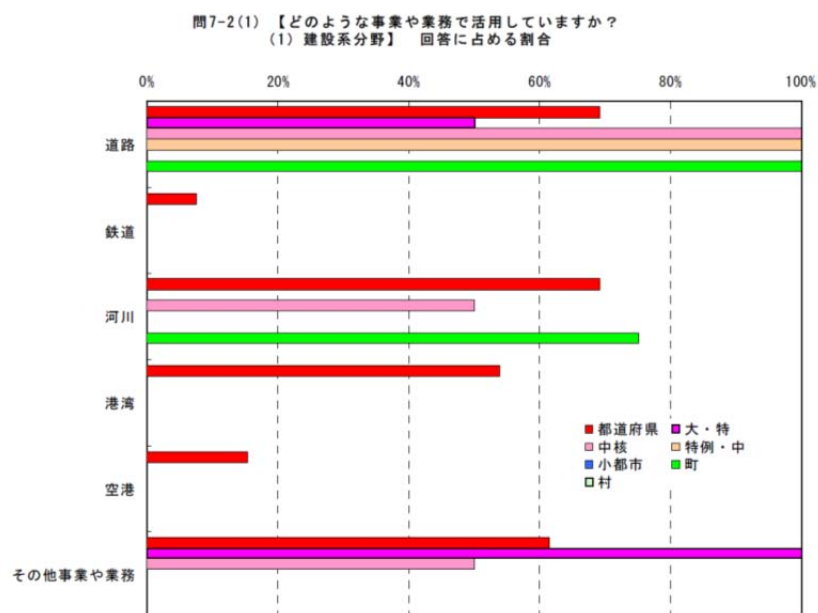


問7-1								
どのような形態で（どこをお願いして）活用していますか	都道府県	大・特	中核	特例・中	小都市	町	村	計
対象回答数	13	2	2	2	0	4	0	23
専門家や学識経験者をお願いしている	10	1	2	1	1	1	0	16
NPOをお願いしている	0	0	0	0	0	0	0	0
第三者機関（財団・公社等）に委託業務を発注している	3	1	0	0	0	0	0	4
上級官庁に依頼している	1	0	0	0	1	1	0	3
コンサルタントに委託業務を発注している	2	1	1	1	1	2	0	8
その他	0	0	0	0	0	1	0	1

図-2.10 アドバイザリーの依頼先（問 7）

【依頼内容】問 7-2 (1)：建設系分野

建設系分野での依頼内容では、事業量の多い道路・河川の分野に集中している。

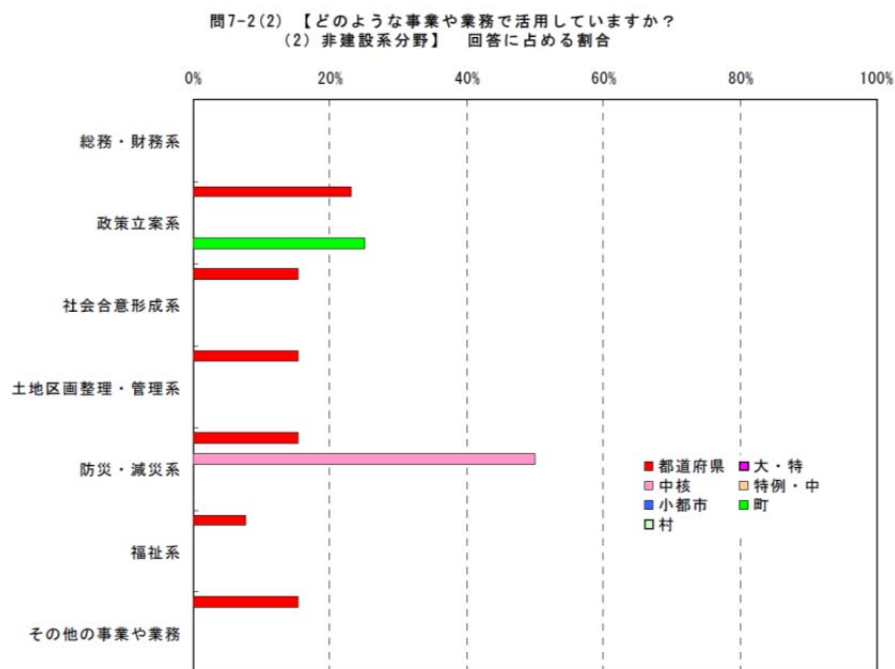


問7-2(1)								
どのような事業や業務で活用していますか？ (1) 建設系分野	都道府県	大・特	中核	特例・中	小都市	町	村	計
対象回答数	13	2	2	2	0	4	0	23
道路	9	1	2	2	0	4	0	18
鉄道	1	0	0	0	0	0	0	1
河川	9	0	1	0	0	3	0	13
港湾	7	0	0	0	0	0	0	7
空港	2	0	0	0	0	0	0	2
その他事業や業務	8	2	1	0	0	0	0	11

図-2.11 アドバイザリーの依頼内容（建設系分野）（問 7）

【依頼内容】問 7-2 (2)：非建設系分野

非建設系分野では回答そのものが少ないが、総務・財務系分野以外の各分野に回答がある。ただし、市町村においてはこの分野で活用しているという回答はほとんど無い。



問7-2(2)								
どのような事業や業務で活用していますか？(2) 非建設系	都道府県	大・特	中核	特例・中	小都市	町	村	計
対象回答数	13	2	2	2	0	4	0	23
総務・財務系	0	0	0	0	0	0	0	0
政策立案系	3	0	0	0	0	1	0	4
社会合意形成系	2	0	0	0	0	0	0	2
土地区画整理・管理系	2	0	0	0	0	0	0	2
防災・減災系	2	0	1	0	0	0	0	3
福祉系	1	0	0	0	0	0	0	1
その他の事業や業務	2	0	0	0	0	0	0	2

図-2.12 アドバイザリーの依頼内容（非建設系分野）（問 7）

【依頼内容】問 7-3／7-6

アドバイザーを実際に活用しているという回答の半数は都道府県である。一方、活用したいという回答では、市町村が多い。

実際に活用している場面・段階は「専門知識によって対応が必要な場面」「調査段階」「計画段階」が多く、「住民対応」「維持管理段階」「業者選定」「業務マネジメント」では少ない。

活用したいという自治体で、どのような場面・段階で活用したいかという回答では「専門知識によって対応が必要な場面」「計画段階」「設計段階」が多い。

「維持管理段階」「業務マネジメントの場面」では、実際に活用している回答より、活用したいという考えが大きく伸びている。

アドバイザーについては、専門的知識や上流側工程で需要が高く、維持管理や業務マネジメントでは、現在の需要は低いが今後高まっていくものと考えられる。

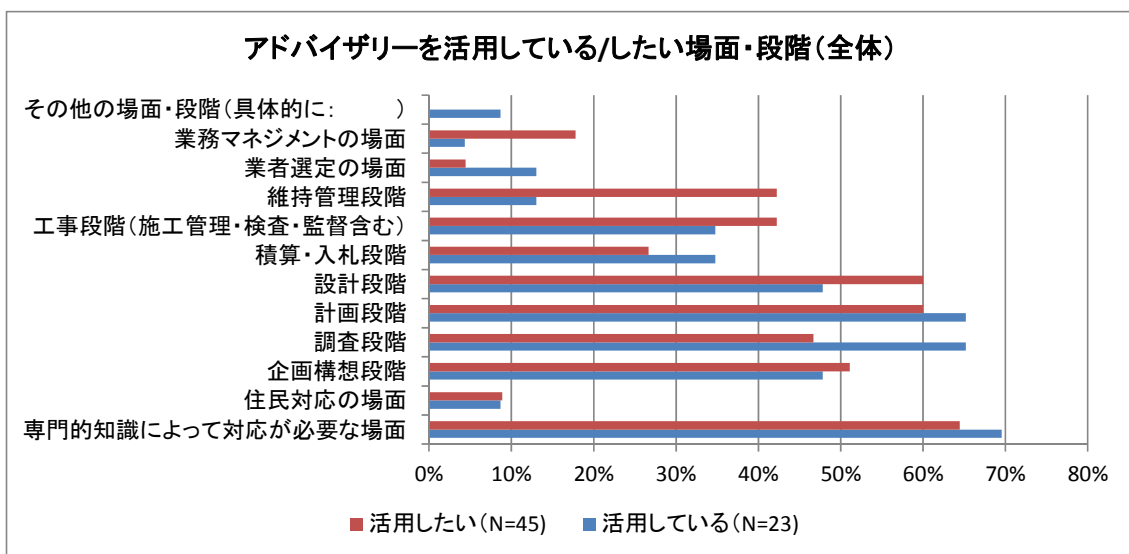


図-2.13(a) 活用している/したい場面・段階 (全体)

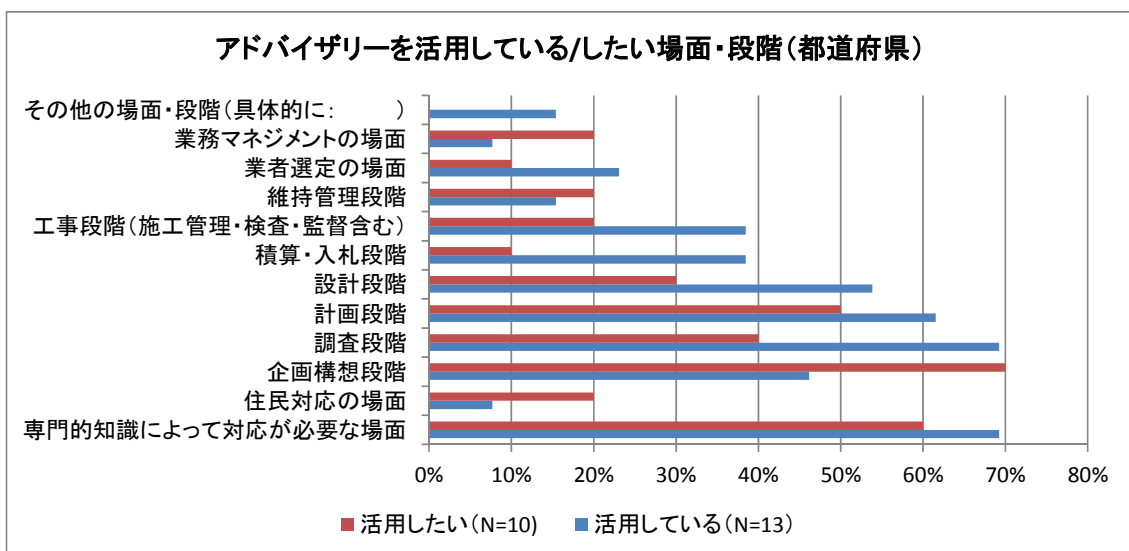


図-2.13(b) 活用している/したい場面・段階 (都道府県)

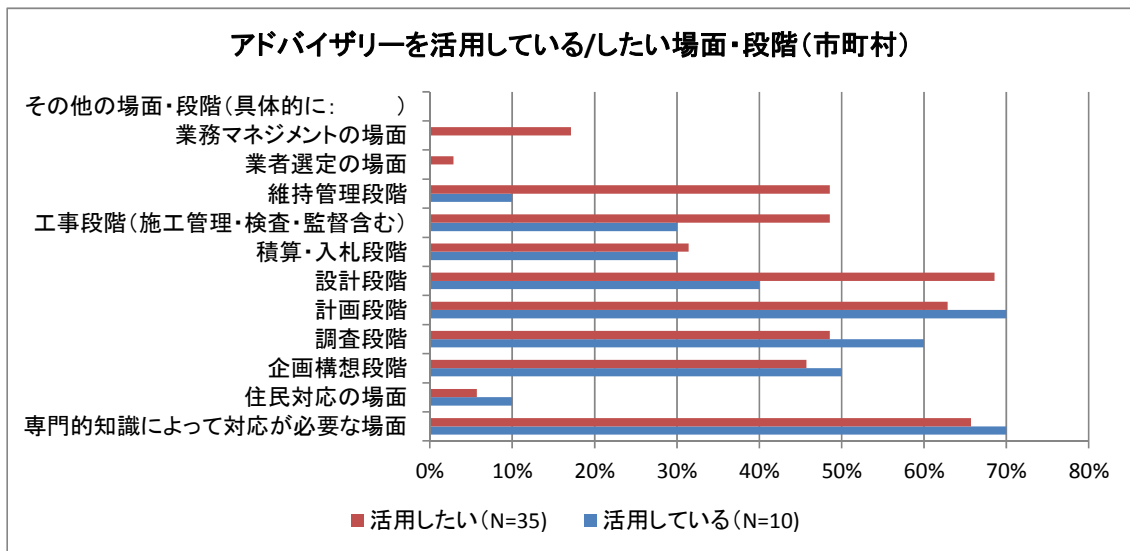
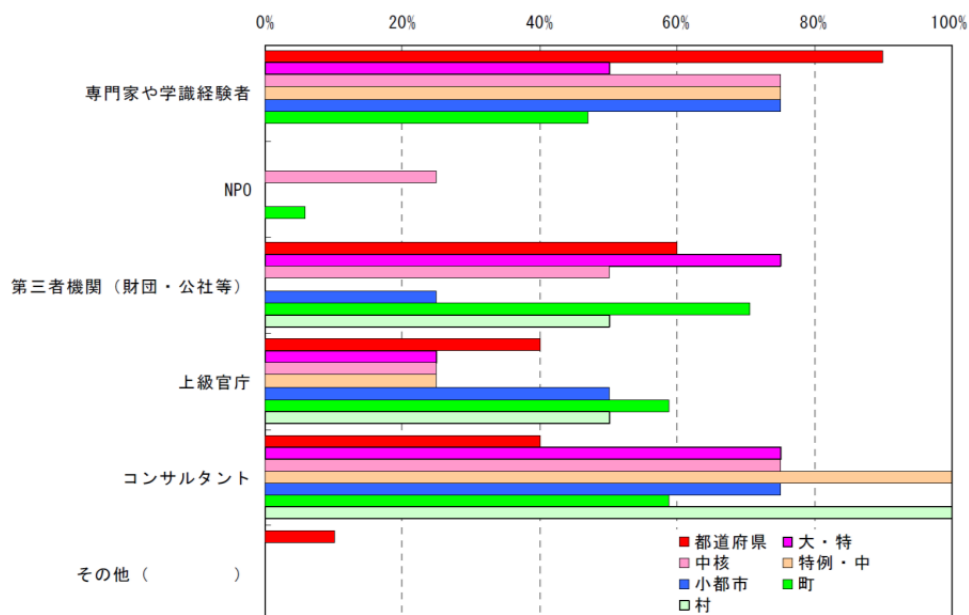


図-2.13(c) 活用している/したい場面・段階 (市町村)

【依頼先】問 7-4

アドバイスの依頼先としては「コンサルタント」「専門家や学識経験者」がほぼ同数となっており，次いで「第三者機関（財団・公社等）」「上級官庁」となっている。

問7-4 【アドバイスは誰から受けたいと思いますか？】 回答に占める割合



問7-4								
アドバイスは誰から受けたいと思いますか？	都道府県	大・特	中核	特例・中	小都市	町	村	計
対象回答数	10	4	4	4	4	17	2	45
専門家や学識経験者	9	2	3	3	3	8	0	28
NPO	0	0	1	0	0	1	0	2
第三者機関（財団・公社等）	6	3	2	0	1	12	1	25
上級官庁	4	1	1	1	2	10	1	20
コンサルタント	4	3	3	4	3	10	2	29
その他	1	0	0	0	0	0	0	1

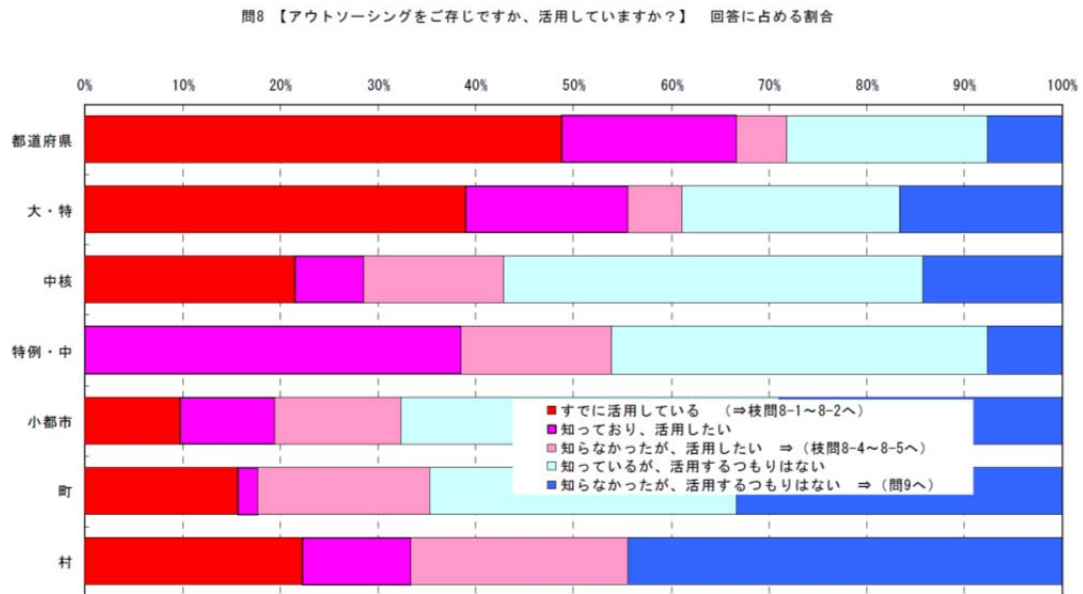
図-2.14 アドバイスの依頼先（問 7）

【アウトソーシング制度】問 8

アウトソーシング制度については、都道府県の半数近くですでに活用しているという回答があるが、市町村で活用しているという回答は 2 割未満にとどまっている。

制度の認知（「利用している」「知っている」という回答）についての状況を見ると、都道府県・市ではほぼ制度が認知されているが、町村では半数程度の認知にとどまっており、町村レベルではアウトソーシング制度自体が認知されていない。

また、認知の有無にかかわらず「活用している・したい」という回答と「活用するつもりはない」という回答を比較すると、都道府県や大都市では活用意向が上回るが、それ以外の市や町村では活用しない意向が上回る。とくに小規模自治体ほどその傾向が強く表れている。



問8								
アウトソーシングをご存じですか、活用していますか？	都道府県	大・特	中核	特例・中	小都市	町	村	計
対象回答数	40	18	11	13	30	52	9	173
すでに活用している (⇒枝問8-1～8-2へ)	19	7	3	0	3	8	2	42
知っており、活用したい	7	3	1	5	3	1	1	21
知らなかったが、活用したい ⇒ (枝問8-4～8-5へ)	2	1	2	2	4	9	2	22
知っているが、活用するつもりはない	8	4	6	5	12	16	0	51
知らなかったが、活用するつもりはない ⇒ (問9へ)	3	3	2	1	9	17	4	39

図-2.15 アウトソーシング制度の活用（問 8）

【委託内容】問 8-1 (1)：建設系分野

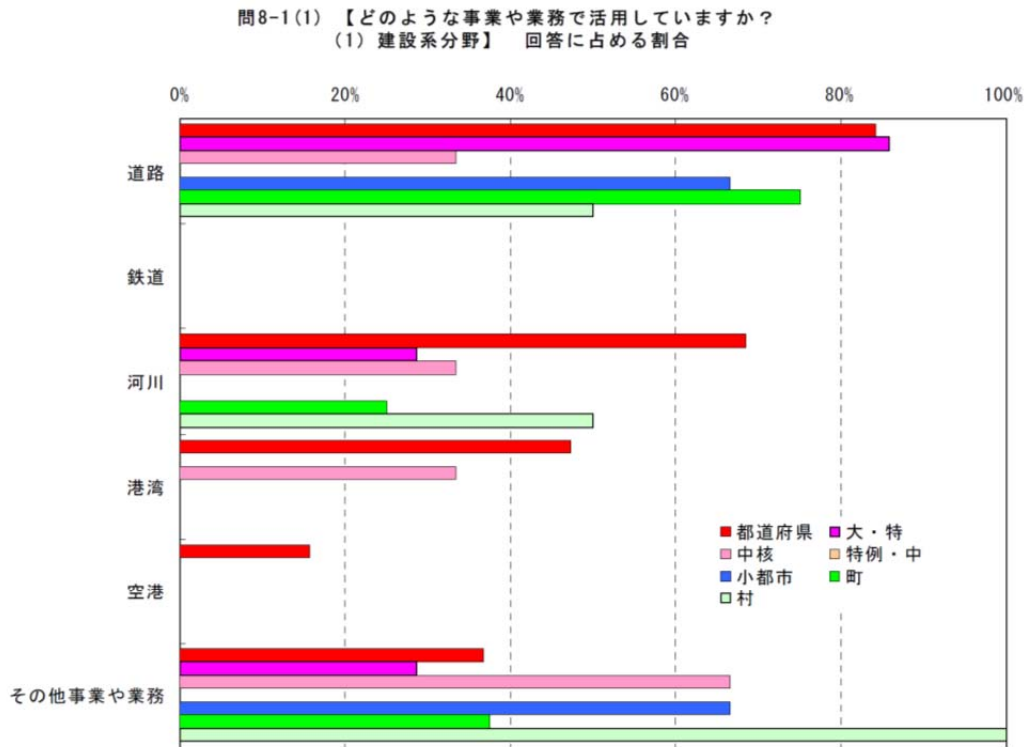
建設系分野での委託内容では、事業量の多い道路の分野に集中しており、自治体規模にかかわらず利用がある。

道路以外では河川とその他の事業や業務での利用が多い。

河川については都道府県の回答が7割を占めている。

その他の事業や業務については、道路と同様自治体規模にかかわらず利用が見られる。

その他の事業や業務の内容は、積算・施工管理のほか、下水道や農業土木、災害対策等が含まれている。



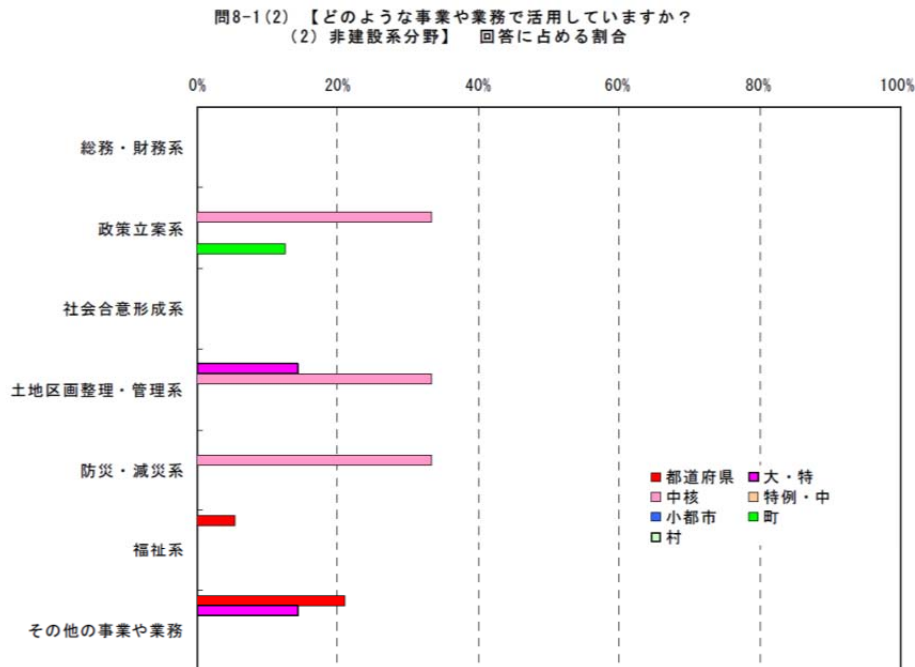
問8-1(1)								
どのような事業や業務で活用していますか？ (1) 建設系分野	都道府県	大・特	中核	特例・中	小都市	町	村	計
対象回答数	19	7	3	0	3	8	2	42
道路	16	6	1	0	2	6	1	32
鉄道	0	0	0	0	0	0	0	0
河川	13	2	1	0	0	2	1	19
港湾	9	0	1	0	0	0	0	10
空港	3	0	0	0	0	0	0	3
その他事業や業務	7	2	2	0	2	3	2	18

図-2.16 建設系分野での委託内容（問 8）

【委託内容】問 8-1 (2)：非建設系分野

非建設系分野でのアウトソーシングの利用はほとんど無く、主に都道府県のその他の事業や業務に例が見られる。

その他の事業や業務の内容については、積算や指定管理等が挙げられている。



問8-1(2)								
ような事業や業務で活用していますか？(2) 非建設系	都道府県	大・特	中核	特例・中	小都市	町	村	計
対象回答数	19	7	3	0	3	8	2	42
総務・財務系	0	0	0	0	0	0	0	0
政策立案系	0	0	1	0	0	1	0	2
社会合意形成系	0	0	0	0	0	0	0	0
土地区画整理・管理系	0	1	1	0	0	0	0	2
防災・減災系	0	0	1	0	0	0	0	1
福祉系	1	0	0	0	0	0	0	1
その他の事業や業務	4	1	0	0	0	0	0	5

図-2.17 非建設系分野での活用分野（問 8）

【活用分野】問 8-2

活用している自治体に対し、どのような形態（部分）で活用しているか尋ねたところ、ほぼすべての回答が「事業の一部での活用」となっている。



図-2.18 アウトソーシングの活用分野（問 8）

【委託内容】問 8-3／8-6

アウトソーシングを実際に活用しているという回答の半数は都道府県である。一方、活用したいという回答では、市町村が回答の 3/4 を占めている。

実際に活用している場面・段階は、都道府県では「工事段階」が最も多く、「積算・入札段階」が続いている。しかし、「専門知識によって対応が必要な場面」「調査段階」「計画段階」等の上流部分や維持管理・マネジメントの部分での利用は少ない。

市町村では「工事段階」が最も多い点は都道府県と変わらないが、「調査段階」「計画段階」「設計段階」「積算・入札段階」の回答が多くなり、事業化後完成までのプロセスの中でアウトソーシングが活用されている。

活用したいという自治体で、どのような場面・段階で活用したいかをという回答では、都道府県については、実際の活用が少ない「企画構想」から「設計」までの段階でやや高くなる。市町村については事業化後完成までのプロセスでの活用意向は小さいが、「維持管理」段階での利用意向が半数に達している。

「専門知識によって対応が必要な場面」について、活用している・活用したいという回答は都道府県では 1 割程度にとどまるが、市町村についてはともに 4 割を超え、専門技術・知識に対するニーズがあるものと考えられる。

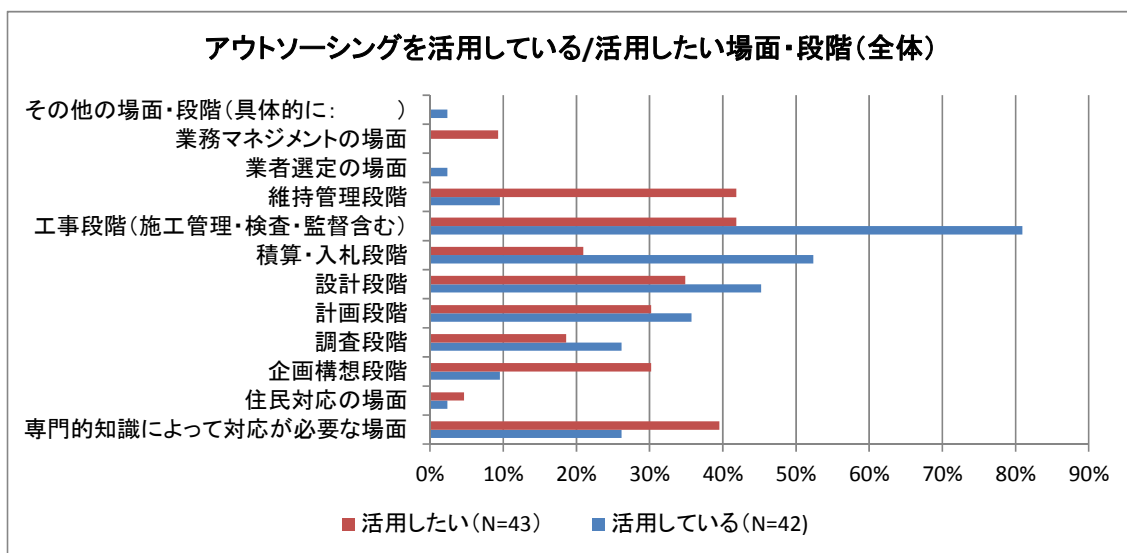


図-2.19(a) 活用している/したい場面・段階（全体）

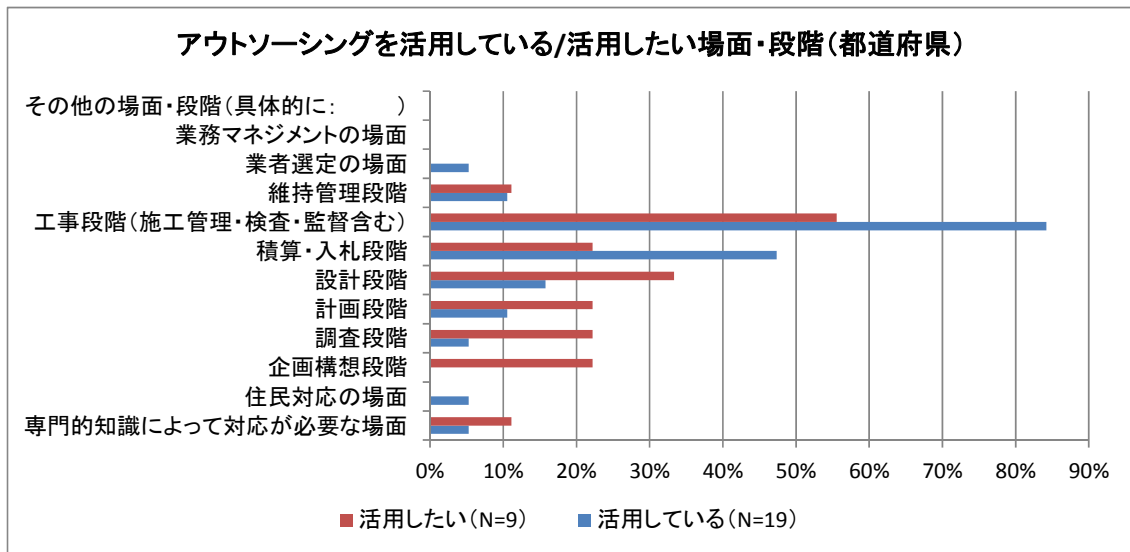


図-2.19(b) 活用している/したい場面・段階(都道府県)

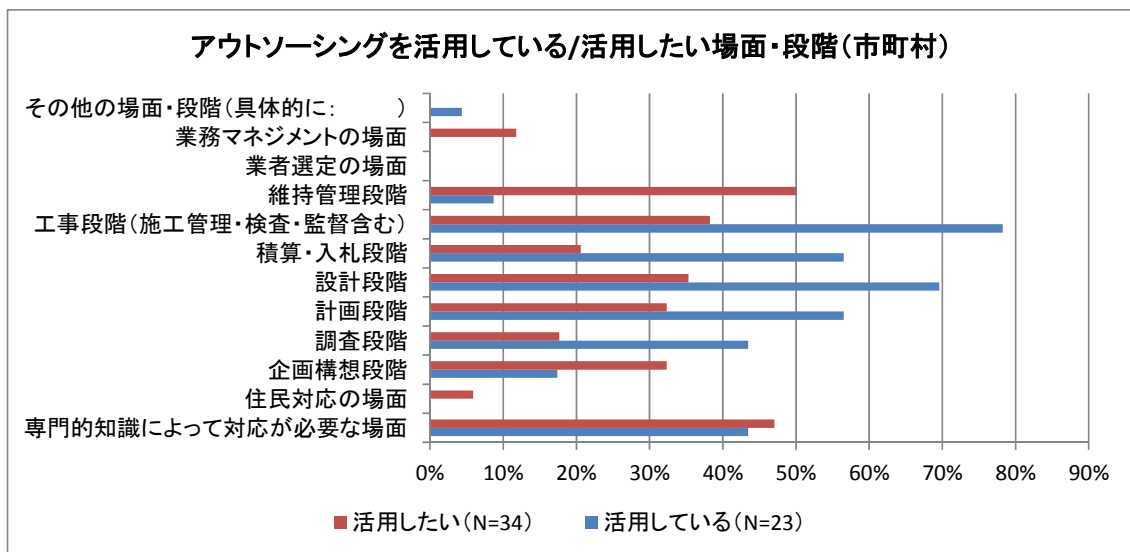


図-2.19(c) 活用している/したい場面・段階(市町村)

2.3 アンケートから見えてくるもの

(1) 現状の課題

【職員不足】

- ・ 6 割の自治体で土木系技術職員の不足が既に生じており、様々な場面で困りごとが生じている。
- ・ 「多様化・複雑化に対する技術者不足」の認識が強いのは現在の問題であるが、若者の土木離れによる技術者の不足は将来さらに問題を深刻化させる可能性が高い。

【対応上の問題】

- ・ 困りごとに対して、内部／外部の力が活用されている。（中規模自治体（中核、特例・中、小都市）は内部の力で対応する割合が高く、大規模（都道府県、大・特）及び小規模自治体（町・村）では外部の力を活用する割合が高い。）
- ・ 小規模自治体ほど多くの困りごとが生じている。大規模自治体は、困りごと（業務成果の品質評価など）に対し、外部の力（監督、管理、アドバイス）を適切に活用できている。小規模自治体は、業務の基礎的部分（測量・調査・設計）について外部の力を活用しているが、さらに大きな困りごと（業務成果の品質評価など）には対応できていない。
- ・ 官民連携の必要性を村では余り感じていないのは、実際に必要な事態に直面することがなく実感がないことが背景にあると考えられる。事態が深刻化していても気付かない状況にある可能性もあり、社会資本整備に関する問題が表面化した時には手遅れになることにもつながると懸念される。

【できない実態】

- ・ 土木系技術職員が不足し、自治体内では対応できないにもかかわらず、何も対応策を講じていない自治体もある（都道府県を除くと 2～3 割）。
- ・ 経験不足などが障害となっているケースもあると推察される。
- ・ アドバイザリー・アウトソーシングともに、制度自体の認知度が低い
- ・ 小規模な自治体ほど、制度を活用する意向は少ない
- ・ 対応策を講じていない理由は、予算不足が共通的に多いが、行政内部の組織制度の問題や知見
- ・ 調達や業務全体のマネジメントでは、外部の力を活用する傾向は少ない
- ・ 活用しない理由として下記の様な意見が挙げられている
 - 入札制度等の整備が必要
 - 外部に頼ることによる官の技術力低下を懸念
 - 財源不足
 - 活用する事案が無い
 - 責任の所在が不明確

【その他状況】

- ・ アドバイザリーは調査計画などの比較的上流工程で、アウトソーシングは工事など下流側工程で採用されている
- ・ 専門的知識については、アウトソーシングよりアドバイザリーで対応する傾向にある

(2) 課題解決の方向

【技術協力の必要性】

- ・技術的な協力を得られる仕組みを作ることで、自治体規模、地域による格差を解消できる可能性はある。

【働きかけに関して】

- ・今回のアンケートを踏まえ、小規模自治体など認識の低い自治体に対し、粘り強く必要性を訴えていくことも重要かもしれない。
- ・内部／外部の力を活用する手法は、ケースによって適切な手法が異なると考えられる。うまくいっているケースを事例として紹介し、各自治体への情報提供を進める必要がある。
- ・外部の力の活用について、技術アドバイザー制度や職員 OB を活用した制度などが具体的事例として自治体から挙げられている。
- ・制度自体に対する理解の促進
- ・活用可能な案件事例の提示

【財政に関して】

- ・今後の高齢化に伴う税収の減少を考えると、予算不足は前提条件とせざるを得ない。行政・民間・学会の連携・協力を強め、行政内部における制度の改善や、知見・経験の補強を進めることが重要である。
- ・財政難は自治体規模を問わず共通の課題であり、そのような意味からも特に財政的に余裕のない所ほど民間の力を取り入れるなどの工夫が求められる。
- ・ただし、小規模自治体では業務委託などのまとまった負担は難しい状況にあるとも考えられる。

【しくみ等に関して】

- ・入札・契約制度の改善（責任所在の明確化など）
- ・技術者と一般市民が関わるような仕組みがあってもよいかもしれない。
- ・「中立公平な第三者」という役割の明確化